

## 日韓両国間の「肯定的な記憶」に沿って歩む —朝鮮通信使の世界記憶遺産登録を共同で推進—

朝鮮後期に対外交の窓口であった草梁倭館のあった地域で、最近、着工前の専門家による調査もいまま工事が行われ、文化財が毀損された状態で放置されている。釜山市の関連部署が文化財の保存措置や調査を行うことなく、工事に着手したのだ。草梁倭館のみならず、日本との交流を通じて形成された釜山地域の多くの文化遺産は、日韓文化交流史研究において大変重要な意味を持つが、研究的・社会的関心は相対的に低いと言える。これは過去の不幸な歴史への感情が完全に解消されていないことに起因しており、国内の日本関連文化遺産に対する否定的な見解に影響を受けてきたためだ。よって、これまでの韓国内の日韓交流に関する研究も、以前の日韓関係史研究同様、主に「民族・国家的比較史」観点からのアプローチが行われてきた。しかし、このような接近法により日韓両国の特殊な歴史的関係を十分に説明したり克服するには限界がある。

このような中、群山、仁川、木浦などの韓国の地方自治体では、植民地期の文化遺産を積極的に活用すべきだという提起がなされ、関連研究も活性化している。これは地域活性化の動きが加速する過程で、それまで「日帝残滓」と認識されて撤去の対象だった建築物が「近代文化遺産」として再認識され、撤去よりも保存、さらには活用する方向へと議論が変化してきたためだ。このような研究には、開港以後建設された建築文化財および日本統治時代(日帝時代)に建てられた建築物や街並みなどを主な対象としているものが多い。該当建築物の外形的形態と内部に至るまで原形を保存しつつ新たな機能を取り入れ、現代的教育・公演・展示場などとして活用することが論じられ、それにより保存と地域経済の活性化を同時に追求することを提案している。もちろん、最近では日本との歴史的イベントを文化観光資源と関連付けて活用するなど、非物質的価値である歴史的・未来指向的価値を通じた保存および活用事例も増加の傾向にある。しかし、まだ多くの研究的関心は制度的に保護を受けることになった文化遺産に集中しており、制度的な保護あるいは社会的関心から抜け落ちた数多くの文化遺産は、そのまま放置されていることが多いのが実情である。

釜山は地政学的・歴史的に、日本との交流を通じて形成された歴史的イベント、人物、文化財、宗教と思想、文学と芸術、食べ物、生活文化と民俗など、多くの文化遺産を保有している。しかし、そのほとんどが全く活用されていなかったり、発掘あるいは再生されても、過去の痕跡を辿った案内板の表示や建物の再建など、形式的な維持、管理がなされるにとどまっている。

しかし、最近、釜山および九州地域の民間団体が手を握り、朝鮮通信使関連史料のユネスコ世界記憶遺産への登録申請作業を推進している。朝鮮通信使のユネスコ世界記憶遺産への登録は、当初両国政府が推進する方針であったが、大きな進展は見られず、対馬市など朝鮮通信使とゆかりのある15の地方自治体などで構成する朝鮮通信使緑地連絡協議会と釜山文化財団の関係者が共同推進することで合意した。今年6月18日には、張済国東西大総長と南松祐前釜山文化財団代表など、釜山地域の有識者が中心となり、「朝鮮通信使ユネスコ世界記憶遺産登録韓国推進委員会」を結成した。現在、本格的に登録申請作業を進めており、2016年に両国が共同で申請を行う予定である。

朝鮮通信使は、「文祿・慶長の役(壬辰倭乱)」後の1607年から1811年まで日本に派遣された使節団である。使節団が往来した200年間は、世界史上類例を見ないほど、両国間の平和共存が維持された時期であった。これは400年前の歴史的事実であるが、過去の歴史として終わった事案でなく、現在そして未来に向け、世界平和のための一つのモデルとして機能し得る。なぜなら、現在の日韓関係は否定的な記憶に支配されているが、朝鮮通信使は日韓間に実際に存在した過去の「肯定的な記憶」であるためだ。また、過去には友好的だった日韓関係を再確認し、これを共同で登録しようとする動きは、日韓両国の未来に肯定的な記憶を築こうとするための作業でもある。硬塞局面が続く日韓両国が、日韓交流の原形である朝鮮通信使をユネスコ世界記憶遺産に登録しようと共に動いたことは大きな意味を持つ。今回の共同登録推進の動きが、日韓関係改善に大きく動き出す契機となり得るか、持続的な関心を持って見守る必要がある。

### 所長動静(7月-9月)

7/22	武藤正敏前駐韓日本大使訪問、2015年度韓日国交正常化50周年記念行事推進を協議
7/24	外務省伊原純一アジア大洋州局長訪問、韓日関係懇談会
8/6	東亜日報・仁村記念会主催仁村賞言論文化部門審査委員長として今年度受賞者審査選定
8/7~9	張済国総長と共に福岡で開かれた第22回韓日・日韓フォーラム全体会議に出席、会議主宰
8/19	第48回東西サランバンに柳興洙新任駐日韓国大使を招請、駐韓日本特派員団と懇談
8/25	張済国総長、孔魯明碩座教授とともに村山富市前日本首相、和田春樹東京大学名誉教授などと韓日関係朝食懇談会(ソウル朝鮮ホテル)
9/5	日韓文化交流基金小野正昭理事長と今年度文化交流行事協議懇談会(東京)
9/27	日韓交流おまつり2014 in Tokyo開幕式に出席(東京日比谷公園)

### 主要日程(10月-2015年1月)

10/13	日中韓関係国際シンポジウム
10/15	第50回東西サランバン
10/27	東西大・静岡県立大日韓大学生交流セミナー
10/31	『次世代人文社会研究』第11号論文原稿締切り
11/3	東西大・南山大日韓大学生交流セミナー

### 訪問者(8月-9月)

<b>釜山本部</b>	
9/24	塚本壮一NHKソウル支局長
<b>ソウル事務所</b>	
8/19	金守漢韓日親善協会会長・前国会議長 金杉憲治駐韓日本大使館総括公使 佐藤勝駐韓日本大使館公報文化院長
9/2	園田庸駐韓日本大使館政務参事官

### 寄贈図書(7月-9月)

7/29	ソウル大学校アジア研究所 『アジアレビュー』2014年
8/2	高麗大学校日本研究センター 『跨境/日本語文学研究』創刊号、2014年
9/11	ソウル大学校日本研究所 『日本批評』第11号、2014年
9/29	半田敦子 『現代文』教育出版、2010年ほか16冊

# Japan Center NEWSLETTER

DONGSEO UNIVERSITY THE JAPAN CENTER 東西大学校 日本研究センター

【本部】 釜山広域市 沙上区 周礼路47 東西大学校 国際協力館 8F TEL 051-320-1900 FAX 051-320-1902 E-MAIL japancenter@dongseo.ac.kr  
 【ソウル事務所】 ソウル特別市 鍾路区 セムンアン路92(新門路1街) 光化門オビシア2331号 TEL 02-723-2270-1 FAX 02-723-2272

第28号

DSU 東西大学校 http://www.japancenter.or.kr  
 発行日 2014年 10月 15日 発行人 鄭求宗 発行所 東西大学校 日本研究センター

## 「釜山-福岡フォーラム第9回釜山会議」開催 —『日韓国交正常化50周年に向けた釜山・福岡の役割』をテーマに—

9月12日(金)、13日(土)の2日間、東西大日本研究センターと九州大韓国研究センターが共同で主管する「釜山-福岡フォーラム 第9回釜山会議」が、パークハイアット釜山ホテル(海雲台)で開催された。2006年に民間の提言機関として発足した本フォーラムは、両都市の企業、マスコミ、大学などの代表25名で構成されており、毎年1回、両都市にて交互に開催されている。「日韓国交正常化50周年に向けた釜山・福岡の役割」というテーマを掲げた今年の会議には、石原進福岡側代表(JR九州相談役)、李根鎬釜山側会長(BS金融持株顧問)をはじめ、両都市産業界のリーダーが参加し、熱い議論を繰り広げた。

12日(金)には、徐秉洙釜山広域市長と李海東釜山広域市議会議長、松井貞夫釜山日本国総領事館総領事などが参加する中、歓迎レセプションが開催された。翌13日(土)には、基調講演、3つのセッションに分かれての主題発表と自由討論、釜山・福岡市長共同懇談会などが行われた。

13日(土)午前に行われた基調講演では、「日韓国交正常化50周年と日韓関係」というテーマで申珥秀元駐日本国大韓民国特命全権大使が講演を行い、困難な状況にある昨今の日韓関係の複合的原因などについて指摘した。来年の日韓国交正常化50周年を前に、早急な日韓関係正常化のためには何が必要か、参加者全員で考えを巡らす時間となった。申元大使は「現在の日韓関係を横切る4つの断層(歴史、地政学、領土、感情の断層)を克服するためには、7つの対応姿勢(基本に忠実であること、相手の立場で考えること、協力精神、連続性、地域協力体制の構築、Win-Win効果、相互理解と尊重の基盤作り)が必要だ」と語った(p.2に基調講演要旨掲載)。

続く第1セッション「日韓国交正常化50周年に向けた釜山・福岡の役割」では、金哲煥KNN社長と久保田勇夫西日本シティ銀行取締役会長による発表が行われた。金社長は「日韓間の理解と意思疎通を深めるには、両国民の認識転換が必要だ」とし、「そのために



は、共通の懸案に関するコラムの共同掲載、両国の人々の生活情報(観光スポット、グルメガイドなど)を扱ったテレビ番組の交換など、マスメディアの役割が求められる」と提案した。一方、久保田会長は「両国間の相互理解促進のためには、未来志向的観点が必要だ」とし、「福岡と釜山は首都圏では見られない様々な試み(学校教材の共有化、学生交流、観光交流など)を実施するなど、関係改善のためのモデルを構築し、それを政府の政策に反映させるように促さねばならない」と語った。発表後の自由討論でも、釜山・福岡両市の連携強化を通じ、両国関係改善に尽くすべき

との意見が相次いだ。

第2セッション「朝鮮通信使UNESCO共同登録推進状況と課題」では、南松祐北アジア文化学会会長(前釜山文化財団代表理事)と松原孝俊九州大アジア太平洋未来研究センター長の発表を通じ、朝鮮通信使関連史料のユネスコ世界記憶遺産への日韓共同登録に向けた推進状況および研究動向が紹介された。南会長は「ユネスコへの登録申請には多くの資料の収集も重要だが、両国の平和共存を象徴的に示し、ユネスコが要求する真正性と完全性を備える形で申請を準備することが望ましい」と述べた。また、松原センター長は「今後、朝鮮通信使研究がよりグローバルな視点から展開されなければならない」と主張した。

第3セッション「日韓大学生が期待する日韓関係」では、釜山大学の崔瑞璘さん、九州大の山口有香さん、東西大の尹恩相さん、西南学院大の荒木志保さんが発表した。4名の学生は、大学生の視点から現在の日韓関係をどう見ているのかについて、各自発表を行った。両国の成熟した関係構築のためには、日韓両国の現実をしっかりと認識し、謙虚に受け入れる姿勢が必要ということで、意見の一致が見られた。

最後に「第9回釜山会議議長総括(p.2に議長総括掲載)」が発表され、今回の会議も成功裏に幕を閉じた。次回の第10回会議は、2015年秋に福岡で開催される予定である。

### 「釜山-福岡フォーラム第9回釜山会議」出席者リスト

釜山側		福岡側	
姜成哲 (釜山發展研究院 院長)	李明官 (釜山日報 社長)	有川節夫 (国立大学法人九州大学 総長)	三浦邦俊 (福岡県弁護士会 会長)
姜義求 (釜山廣域市國際姉妹都市委員會 委員長)	李相鎬 (韓國南部發電(株) 社長)	石原進 / 福岡側会長 (九州旅客鉄道株式会社 相談役)	清洲寛明 (住友商事九州株式会社 取締役社長)
具正會 (恩城醫療財團 理事長)	李根鎬 / 釜山側会長 (BS金融持株 顧問)	江頭啓介 (一般社団法人福岡市医師会 会長)	森本廣 (公益財団法人九州經濟調査協会 理事長)
金敬祚 (釜山Venture企業協會 會長)	趙成濟 (釜山商工會議所 會長)	川崎隆生 (株式会社西日本新聞社 社長)	山本正秀 (株式会社やまやコミュニケーションズ社長)
金理燮 (釜山大學校 總長)	<代理参加> 朴鍾洙 (釜山商工會議所 常勤副會長)	久保田勇夫 (株式会社西日本シティ銀行 取締役会長)	吉追徹 (九州電力株式会社 代表取締役副社長)
金哲煥 (株)KNN 社長)	趙容漢 (釜山地方辯護士會 會長)	末吉紀雄 (福岡商工會議所 会頭)	松原孝俊 (九州大学アジア太平洋未来研究センター長)
金任權 (大型旋網水産業協同組合 組合長)	崔三燮 (株)大沅Plus建設 會長)	<代理参加> 前川道隆 (福岡商工會議所 副会頭)	
申正澤 (世運鐵鋼 會長)	張濟國 (東西大學校 總長)	寺崎一雄 (株式会社テレビ西日本 代表取締役会長)	

## 「釜山-福岡フォーラム 第9回釜山会議」基調講演要旨 『日韓国交正常化50周年と日韓関係』

申珪秀 (元駐日本国大韓民国特命全權大使)

国交正常化から、来年で「天命を知る」50年目を迎える。しかし、日韓関係はこの2年間、暗く長いトンネルの中を通っている。過去にも日韓間の危機は5~6回あったが、今回の危機は期間が長く、複合的原因によるという点で「多重複合骨折」状態と診断される。

現在の日韓関係を横切る断層は大きく4つある。まずは「歴史断層」である。安倍政権発足以来、深刻化する戦前回帰的な発言、行動、措置は、韓国に強い不信感を植え付けている。一方、日本国民にも終わりの見えない歴史清算に対する疲労症状が表れ、過去の歴史に対する両国民の認識のギャップは大きくなっている。両国の社会の主流が戦後世代へと代わり、歴史に対する理解の格差が一層拡大したためである。2つ目は「地政学断層」である。中国の台頭により、中韓関係が近づき、日韓関係が悪化したことにより、日本に錯視現象が生じ、韓国が中国に傾いたと誤解し、寂しく感じている。しかし、韓国としては、日本と中国のどちらとも良好な関係を維持することが国家の戦略的利益であるため、両国との関係をどちらも重視している。3つ目は「領土断層」である。独島(竹島)をめぐる日本の一連の措置は、韓国人の心に大きな傷を残している。領土問題の短期的解決は難しいのが現実であるだけに、これにより日韓関係が悪化しないよう知恵を集めなければならない。4つ目は「感情断層」である。韓国での日本に対する認識も最近悪化した。日本における反韓・嫌韓感情ははるかに深刻な状態だ。両国民の間に従来動いていた相互理解と配慮の仕組みが弱まったことに起因すると見られる。国民感情の悪化は日韓関係の基盤を揺るがし、長期的にわだかまりを残す恐れが大きいという点で、両国政府と国民が迅速に対処し、これ以上の悪化を防がなければならない。

来年の日韓国交正常化50周年を控え、日韓関係を一日も早く正常化させ、本来の軌道に戻すことが急務である。そのためには、7つの対応が必要である。まずは、基本に忠実でなければならない。日韓国両国いずれも東北アジアの戦略的流動性に対応する際、相手がどれほど重要なパートナーであるかを自覚することが必要だ。2つ目に、相手の立場に立って考える姿勢で臨まなければならない。日韓関係を悪化させた原因の一つは、相手に対する配慮の不足にある。日韓の両国民間に真の歴史和解が成立するよう、相互に努力することが求められる。3つ目に、過去の歴史問題解決に向けての協力精神である。歴史問題を扱う際に重要なことは、被害者と加害者の相互協力により事案の本質に合った解決策を見だし、それを一貫して実行しながら再発を防ぐことである。歴史認識、慰安婦問題などにおいても、このような努力が必要である。4つ目に、連続性を根幹とする中で、時代状況に合わせた変化を図らなければならない。日韓関係は1965年の協定体制を基に、厳しい環境下でもこれまで50年間着実に発展してきた。したがって、今後新たな50年の日韓関係もこのような連続性の上で、21世紀の新たな環境に必要な変化を模索していくべきである。一日も早く日韓関係が回復し、50周年を契機に新たな21世紀の望ましい日韓関係を展望する共同文書が発表されるよう願う。5つ目に、地域協力体制構築に力を合わせなければならない。地域化の時代において、東北アジアは他のどの地域よりも地域協力体制の発展が立ち遅れている。日韓国は今後、足踏

状態の日中韓協力体制を、「ビジョン2020」によって着実に発展させていかなければならない。6つ目に、相互にWin-Winゲームをしなければならない。日韓両国の企業は世界を対象とし、多くの共同事業を遂行している。資源開発、エネルギー確保、プラント、インフラ事業などにおいて、日韓両国の強みを相互補完する場合、非常に大きなシナジー効果が期待される。日韓関係の悪化でこのような協力の機会を逃すことにより、相当の機会費用を支払っているわけである。7つ目に、日韓関係に万能薬はないということ。改めて悟らなければならない。世界のいかなる場所でも隣接国間の関係は容易ではない。しかし、何よりも両国民が相互に理解し、尊重する基盤を作ることが重要で、人的交流、文化交流、地方交流をさらに活性化させる必要がある。また、協力の分母を増やし、紛争の分子を減らす努力を継続せねばならない。日韓関係の早期回復のため、1年半以上開かれていない日韓首脳会談が今年中に開催できるような環境の醸成に積極的に取り組むべきであろう。

21世紀の大きな潮流は、グローバル化、地域化、そして地方化である。地方が生きてこそ国全体が生きる。日韓両国の地方を活性化する必要があり、いわゆるグローバル化と地方化を合わせたグローカリゼーション(Glocalization)が重要である。日韓の地方レベルの交流が最も活発なのは、釜山・慶尚南道・大邱・慶尚北道の東南圏と九州だ。釜山と福岡はそれぞれ東南圏と九州の関門として中心的な役割を担っている。特に、釜山と福岡が推進している「釜山-福岡超広域経済圏構築事業」は、まだ初期の段階ではあるものの、日韓の地方協力の新たな次元を開く画期的な構想である。この超広域経済圏は東北アジアのハブに位置しており、これが実現した場合、大きな波及効果をもたらすことは間違いない。早期に具体的なロードマップを作成し、それとともに日韓両政府と議会からの積極的な支援策も講じらねばならない。そして、釜山で推進されている朝鮮通信使の史料をユネスコ記憶遺産に登録する事業も、地方から発信して中央を動かすという逆転の発想で大きな意味を持つ。否定的イメージに振り回されてきた日韓関係に、肯定的な遺産と記憶を生かしていくという趣旨からも、優れた事業として評価され得る。地方から推進力を提供することは、凍りついた日韓関係への一筋の暖かい光として、両国関係を大切に考える人々に希望を与えるであろう。

アジアで最初に近代化を達成し、長い間世界第2位の経済大国として先進国クラブの一員であった日本と、発展途上国としては戦後唯一、産業化、民主化を同時に達成した韓国が、目まぐるしくかつ複雑に動く世界情勢の中で、様々な課題に手を取り合って臨まねばならない時である。健全で安定した日韓関係を築き、次の世代には世界でも折り目の善隣友好関係を遺さなければならない。



## CAMPUS Asia国際フォーラム

### 「アジアの未来を切り拓く人材育成を目指して」開催

—東西大・立命館大・広東外大がプログラム常設化で合意—

7月5日(土)、大阪国際交流センターにて、日中韓 CAMPUS Asiaプログラム国際フォーラム「アジアの未来を切り拓く人材育成を目指して」が開催された(主催:立命館大学・東西大・広東外大・東洋大学、後援:朝日新聞社)。この日のフォーラムには、教育関係者を含む一般の参加者に加え、同プログラムに関心を寄せる高校生が招待されるなど、来場者数が900名を超える盛大なものとなった。

冒頭の主催者挨拶で、川口清史立命館大学長は「グローバル化の波が我々の身近な生活にまで押し寄せている今、多様なグローバル環境下で活躍できる人材の育成が大学の責務である。本プログラムはグローバル人材育成の最先端を行っている」と確信している」と述べた。続く来賓挨拶では、板東久美子文部科学省審議官が「文科省による大学国際化のための多様な取り組みの一つが、このCAMPUS Asia事業である。日中韓の学生がキャンパスを移動し、学習と生活を共にする教育プログラムを、3大学は共同で開発、運営している。この意欲的なグローバル人材育成プログラムに対し、文科省でも最高の評価をしている」と語った。

第1部「基調講演」では、講演者の姜尚中聖学院大学長が「東アジアは歴史認識など様々な問題を抱えているが、人文学にこそそれらの問題を乗り越える力があるのでは。3大学のCAMPUS Asiaプログラムが人文を中心に形づくられてきたことに強く共感する」と本プログラムへの期待を述べた。そして、「同質化や平面化」と「遮断」という相反するものが同時並行するグローバル化の中、個人のモラルが国家のモラルより高いと思えた時に、より良い日中韓関係が築けるのであろう」と同地域の展望を語った。

第2部「学生によるプレゼンテーション」では、3大学の学生たちが共同学習・共同生活で学んだこと、感じたことを、流暢な3カ国語で発表した。学生たちの中には、国の違いを感じさせない自然な人間関係が築かれているようであった。また、学生個人がプログラムの意義を十分に認識し、自らの成長を東アジア地域の未来と結び付けて考えることができ、国家間の葛藤を克服した日中韓の明るい未来像を感じさせる発表であった。

第3部の「学長によるパネルディスカッション」では、箱田哲也朝日新聞論説委員がコ



ーディネーターとなり、3大学の学長と姜尚中氏が東アジアの展望、大学・CAMPUS Asiaプログラムの果たすべき役割、若者への期待などについて語り合った。張済国東西大総長は「学生たちが個人の範囲を超え、東アジア地域のリーダーとして日々成長しているのを実感する。今日が明日の歴史となる。CAMPUS Asiaの学生たちには日中韓の肯定的な歴史を築いてほしい」と語った。また、仲俣合広東外大大学長は「東アジアの地位は向上し、世界的な影響力は拡大している。東アジアには平和的な繁栄が求められ、3カ国は協力し合う

他に方法はない。共に理解し合う若い世代に、明るい未来を感じる」と述べた。会場からプログラムの継続性について質問を受けた川口立命館大学長は、「CAMPUS Asiaプログラムの持つ意義の大きさを3大学とも認識しており、今後もプログラムを継続させていくことで合意した」と語った。(基調講演およびパネルディスカッションの要旨を次ページに掲載)

フォーラムに先立って、3大学の総長・学長参加の下、同プログラム常設化に向けた合意書の調印式が行われた。3大学は、3カ国政府支援による4年間のパイロットプログラムが終了する2016年度以降もプログラムを常設化し、継続していくことで合意した。具体的には①2016年度から新プログラムを開始すること、②人文学的素養を持ち日中韓で活躍する人材育成の拠点を3大学に形成すること、③これまでに開発・運用した教育プログラムを土台とし、より強固な協力体制を築くことの3点で合意した。

東アジアの新たな高等教育モデルとなり得る3大学によるCAMPUS Asiaプログラムの取り組みが紹介されたこの日のフォーラムは、会場を訪れた幅広い参加者たちに、国際共同教育の現況と課題について認識してもらい、良い機会となったようである。同プログラムでは現在、2年間(6学期間)にわたって3カ国を移動しながら学ぶ「移動式国際共同キャンパス」が実施されており、9月22日(月)には最終学期となる東西大での韓国学期が開講された。4年目となる来年度は、学生たちが母国に戻り、卒業論文の執筆、海外インターンシップ派遣などの「卒業準備課程」が行われ、4年間のプログラムが締めくくられる予定である。

### 第9回釜山-福岡フォーラム議長総括

第9回福岡・釜山フォーラム釜山会議が9月12日から13日までの2日間、大韓民国釜山広域市海雲台で開催された。出席者は、両国が政治的に厳しい状況下においても、人的・文化的交流と産業別の協力を発展させ、福岡・釜山超広域経済圏の実現に向けた具体的成果を積み重ねていくことが重要であるという認識で一致した。

来年の日韓国交正常化50周年においては、新たな両国の歴史を築いていくため、真の戦略的パートナーとなる契機としていくべきであるとの認識を共有した。

こうした共通認識を基に、以下のような提案を行う。

- これまでの9年間、本フォーラムが扱ってきた「福岡・釜山超広域経済圏」の形成と発展に加え、来年、日韓国交正常化50周年を迎える両国関係の新たな歴史を築いていくため、より一層経済的・文化的な交流活動を活発に進めるべく、福岡・釜山両市及び中央政府は必要な協力・支援を行うよう求める。
- 日韓両国のコミュニケーションをより円滑にするため、一層多様な努力が必要である。その一例として、コラムの共同掲載など、福岡・釜山両市のマスコミ交流は換

討に値する。具体的な事業として、「(仮称)福岡・釜山マスメディアフォーラム」を2015年中に開催することを検討する。

3. 朝鮮通信使は、日韓を約200年間行き来した両国の友好の歴史であると言われており、朝鮮通信使と関連した資料を2016年春にユネスコ世界記憶遺産に共同申請しようとする両国民間団体の動きに関して、本フォーラムは両国の国内コンセンサス形成について、関心を持って見守ることとする。

4. 日韓両国の次世代が希望する日韓関係は、より未来志向的なものであることを確認した。両国間の懸案を一日も早く解決し、次世代が望み、希望する関係に進まなければならない。本フォーラムは、今後も福岡・釜山両市の大学生同士の多様な交流の場を設けるため、引き続き努力する。具体的な事業として、「(仮称)日韓友好促進大学生フォーラム」を2015年中に開催することを検討する。

第10回福岡・釜山フォーラムは、2015年秋に日本国福岡で開催することとする。



# 日中韓CAMPUS Asiaプログラム国際フォーラム

## 姜尚中聖学院大学学長基調講演「恩讐を超えて一日中韓の地域連携と若者の役割」

私が生まれた九州と朝鮮半島、中国大陸は非常に近い。経済あるいは大衆文化で繋がれば、東アジアの不幸な歴史を克服し、日中韓の若者が相互に相手国に職を求め、母国との間を自由に往来するような未来が訪れるのではないかと夢見てきた。しかし、日中韓の未来には黒い雲がたちこめている。過去から現在を照らし、そこから未来を描けないかと考え、日中韓を代表する文豪である夏目漱石、魯迅、李光洙の3人を紹介する。

ロンドンに留学した漱石は、日本が無理を重ねて欧化することに疑念はあるが、近代化は避けられず、「涙をのんで上滑りに滑っていかねばならない」と当時何度も語っていた。彼は日中韓のベースになっている漢詩や漢文の世界に親しんでいたこともあり、日本を超えた「東洋」としか言いようのない知性を持っていた。つまり、「一つのアジア」を感じることができたのであろう。

その漱石に私淑し、強い影響を受けた魯迅も、近代化を成し遂げた日本と封建制の中にまどる中国、そしてヨーロッパの間で、複雑な思いを抱えていた。李光洙

は、韓国では親日派の作家として極めて否定的な評価を受けているが、「韓国の漱石」と言っても過言ではない。民族主義者、モダニスト、ヒューマニスト、そして親日派として断罪された彼の青春もまた、幾重にも引き裂かれている。3人が悩み、解決できなかった問題が、今も普遍的なテーマとして我々に突きつけられているのではないかと

100年前、漱石は「私の個人主義」と題する講演で「国家が説くモラルより個人の唱えるモラルの方がはるかに高い」と述べた。この姿勢こそ、日中韓の若者に最も必要なのであろう。国家間には、場合によってはむき出しの対立が生まれる。しかし、高いモラルを持った個人が集まることで、初めて無軌道なナショナリズムや国家主義とは違う、人と人との混じり合いができる。若者たちが、国家を超えた「東アジア」という意識を持つことができれば、日中韓の未来はきっと開かれると信じている。



### パネルディスカッション「多文化協働型のアジア人材育成への課題と挑戦」

パネリスト 張済国 東西大学校総長 / 川口清史 立命館大学学長 / 仲偉合 広東外語外貿大学学長  
コーディネーター 箱田哲也 朝日新聞論説委員 オブザーバー 姜尚中 聖学院大学学長

**箱田) CAMPUS Asiaプログラムを通じ、学生たちはどう成長した？**

**川口) 日本学期に中国の女子学生が夜行バスで東京へ行って、韓流スターの東方神起のライブを見たという話を聞いた。これこそがグローバル社会で、アジアの若者の共通文化が生まれている。**

**仲) お互いの文化や習慣を学び、それぞれの言語でコミュニケーションを図ることで、相手国を理解する力がついた。これは、東アジアが平和に向かうための基礎となる。**

**張) 最も大きな成果は異文化への理解。日中韓のどこの学生か分からないほど、話し方、考え方、外見も似てきた。互いに議論し合う習慣を身につけることで、問題解決能力にも向上が見られる。**

**箱田) 大学にできること、プログラムを運営する大学側の苦労は？**

**仲) 学生が困難に直面した際のフォローや、国の教育システムにいち早く対応するための工夫がある。留学経験があり、語学に精通した教員を確保し、企業研修などの機会を提供することも大事な。**

**張) 機会を十分に活用できる知識や方法を教える必要がある。各国の言語、歴史、文化などを深く理解すれば、相手の立場で考えられるようになり、そのような人材が育てば、国家間の摩擦は最小限にできる。**

**川口) 現在は文部科学省からの財政的支援があるが、今後、各大学が経費を負担しなければならなくなった場合、学生支援をいかにしていくかを考える必要がある。**

**姜) 自国と異なる世界に触れられるのが、CAMPUS Asiaの最大の長所である。自国では「生活のプロ」でも、言葉も常識も違う外国では「生活のアマチュア」となる。しかし、アマチュアの目だから見えることもあり、自国を内と外の両面から見て、初めて客観的な理解につながる。**

**箱田) 今後の東アジア地域の展望は？**

**張) 東アジアは機会と葛藤が共存する複雑な空間である。中韓の台頭で地域秩序は変化し、両国が日本に対等の関係を望む中で、歴史・領土問題が浮上している。真の平和と繁**



栄には、機会を最大化し、葛藤を最小化する努力が求められる。

**川口) 国民レベルで反目し合う状況が生まれており、政治がそれに反応している点が深刻だ。寛容は認識である」という言葉を見つけた。中韓両国で反日的と映る行動がなぜ生まれるのか、我々は「認識」すべきだ。そこからしか「寛容」は生まれない。**

**仲) 東アジアの平和と繁栄には、この地域で影響力を持つ日中韓が協力し、Win-Winの関係を築くこと**

が必要だ。もう一つ大切なのは対話である。3カ国首脳会談から生まれたCAMPUS Asiaは、対話こそが機会を生み出すことを示している。

**姜) 東アジアの発展可能性は大きい。日中韓で不平等が拡大している。それにより社会の矛盾が拡大すると、それが外側に転嫁される可能性が高まる。社会構造の変化を対外的な問題とせず、未来のビジョンをしっかりと構築すべき。**

**箱田) 3カ国の若者への期待は？**

**川口) 自分の思想や価値観、基盤となるものをしっかり作り、それをベースに多様な人と付き合う。それができれば、グローバル化は怖くない。様々な体験を通じて、一步一步自分を高めてほしい。**

**仲) 未来への責任を担ってほしい。未来の世界は若者たちのものだ。互いを理解し合う包容力を持ち、平和な世界を築く責任を果たしてほしい。未来に向け、いかに貢献できるか考えてほしい。**

**張) ネガティブな記憶が我々を支配するが、若者が肯定的な記憶を持てれば、明るい未来が訪れる。本プログラムで受けた恩恵を東アジアの未来に還元できる「次世代リーダー」を目指してほしい。**

**姜) 20年前、「アジアの中の日本」ではなく「アジアと日本」と言っていた。地域概念は時代とともに変化する。若者が意識して「東北アジア・東アジア」という概念を作らなければ、そこを住処とすることはできない。大人は若い世代に負の遺産を残さないようにせねばならない。**



生田泰浩(国際関係)

慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科後期博士課程  
yasu0519@sfc.keio.ac.jp

本報告では、従来からウクライナ政治社会における重要な特徴だと指摘されている「東西分裂」の実際の有り様について、2013年11月から2014年2月にかけて同国で発生した「ユーロマイダン革命」を中心に考察を行った。つまり、「東西分裂」や「東西選択」という概念にどのような実態があり、東西を超えた現象として「ユーロマイダン」が発生したのか、という点に着目して検討を加えている。その結果、ウクライナでは国内の「東西分裂」を超えた統一意志が、その社会変化によってある程度のレベルまで押し上げられていた可能性が見出された。しかし一方で、東西に限らない「分裂的要素」は確かに存在しており、欧州がロシアかという「東西選択」をはじめとした政治選択においては、その「分裂」が表面化しているのだと考えられる。今なお東部地域での混乱が続く中で、だからこそ、本当に「分裂」が存在するのか、そしてそれは「東西」に依拠するべきものなのか、という論点は極めて重要だと考える。また、国際政治がもたらす影響、あるいは政治と現実社会の乖離という現象を捉える上でも検討に値するだろう。現代ウクライナ社会の全体的潮流を適切に認識する為に、今後も研究を進めていきたい。そして最後に、分裂を煽る政治的言説がある一方で、多くの国民が「一つの国家」のもと、平和で安定した日々の生活を願っているという実態を明らかにしていきたい。



平田沙織(経済・経営)

神奈川大学大学院  
経営学研究科後期博士課程  
saori\_taruto@yahoo.co.jp

財務諸表を基盤とする伝統的な財務報告の機能の限界を補う必要から、統合思考を基軸とする価値創造プロセスを長期的に俯瞰できる統合報告の有用性が注目されている。統合報告は、広い範囲の長期的な課題を含めながら、戦略やガバナンス、さらには、地域社会への貢献や環境保護といった社会的評価につながる実質性や信憑性の高い情報を提示することによって、利害関係者による行動変化を導くものとなっている。多くの企業で導入しつつあるCSR報告書や環境報告書といった個別報告書から発展して、この統合報告書を作成する企業が多くみられてきた。私が現在研究対象としている社会福祉法人は、地域社会のために活動するという公共性や公益性と、事業を恒久的に続けていく継続性や安定性が必要とされる。そこで、社会福祉法人においても企業と同様に、長期的視点の企業報告と長期的視点の法人経営の実現が求められていると考えている。実際に、近年CSR報告書を作成する社会福祉法人が増加してきている。今後は、株式会社における統合報告への移行という動向の影響を受けて、社会福祉法人においても価値創造プロセスを長期的に俯瞰できる統合報告が必要とされると考えている。



金昭英(社会・ジェンダー)

釜山大学国際専門大学院  
国際地域協力専攻修士課程  
aqua0710@hotmail.com

約100年前、日本人ではない人々が日本列島に渡ってきた。その人たちは現在、在日韓国人・朝鮮人もしくは、在日コリアンと呼ばれる人たちの先祖である。日本で100年の歴史がある在日コリアンは、朝鮮人でありながら日本の文化に馴染み、固有の文化を独自に発展させてきた。このような歴史を経験した在日コリアンは自分たちの目標に合ったコミュニティを結成し活動している。その中で日本の社会が真の多文化社会へと変わるよう、マイノリティとマジョリティが交流し、自由に話のできる場所づくりを重要視する『在日コリアン青年連合(KEY)』という団体がある。この団体と『韓国青年連合(KYC)』が主催したユースリンクという行事を通じ、マイノリティの活動について考えてみたい。今年でKEYとKYCの姉妹結縁は12周年を迎える。歴史は浅いかもかもしれないが、12年も続けられてきた原動力とは何か、また、このような行事を通して両者が得るものとは何か、さらには今後の方向性とはどのようなものか。2012年8月10日から13日の間、大阪で開かれたユースリンク行事に直接参加したことに基づき、ユースリンク活動の意味を考察する。



金旭(言語・文学)

高麗大学大学院  
中日語文学科博士課程  
silhakga@naver.com

大学院入学後、植民地期の朝鮮人作家兪鎮午の日本語小説「南谷先生」などを対象に、植民地の知識人にとって二重言語の文章を書くことと二重言語文学がどのような意味を持っていたのか扱ってきた。彼が残した日本語作品の創作意図が持つ時代的意味について具体的な分析を通じ、単純に日本帝国主義に対する協力や抵抗という皮相の規定を越え、より深く精密に究明することに意義を見出した。

現在はその関心事の地平を植民地期全般の日本語文学へと広めている。その起点は兪鎮午の青年時代とも関連のある京城帝国大学で行われた学生の文芸雑誌活動に研究的関心を持ったことである。同大学の公式文芸雑誌であり朝鮮人と日本人が共に参加した日本語雑誌『清涼』を中心に、韓国語雑誌の『文友』『新興』とどのような関係にあったのかを究明することは植民地期の複雑な談話構造の解釈において必要と考えている。

さらに、他の植民地の帝国大学である台北帝国大学では、台湾人学生と日本人学生の文筆交流があったのか、また、台湾の文学青年における帝国大学での経験が台湾の文壇世界でどのように披瀝されたのかにも関心がある。今後は、この二つの学際的現象を研究対象にし、〈外地〉の帝国大学が発信した文学と、これに影響を受けた文人の活動について究明してみたい。

# 「日韓次世代学術フォーラム第11回国際学術大会」開催 —「グローバル時代の日韓協力と共生」を全体テーマに—



6月28日(土)、29日(日)の両日、大分県別府市の立命館アジア太平洋大学(APU)にて「日韓次世代学術フォーラム第11回国際学術大会」が開催された(主管:東西大日本研究センター、立命館アジア太平洋大)。この度の大会には、日韓の66の大学から250名を越える大学院生と引率教授が参加し、分科会、基調講演、レセプション、調査旅行などの各種プログラムが行われた。

今大会の全体テーマには「グローバル時代の日韓協力と共生」が掲げられた。今年3月、米国の仲介で日韓両首脳が顔合わせが実現したが、本格的な二国間首脳会談は未だ実施されておらず、両国の葛藤は膠着化しつつある。このような状況を打開するための一つの方向性として、日韓関係を二国間関係としてではなく、よりグローバルな視野で捉え直そうというのが、全体テーマの趣旨である。

本フォーラムのメインプログラムである分科会では、国際関係、政治・法律、経済・経営、歴史、言語・文学、社会・ジェンダーⅠ・Ⅱ(今回特に発表申請が多かった「社会・ジェンダー」分科は2つの分科会場に分かれ、研究発表が行われた)、宗教・思想、民俗・人類、文化・芸術の9つの専門分野、10の分科にて、72本の多様な研究発表が行われた(主な研究発表の要旨を本ニュースレター「次世代研究」のページにて連載)。様々な専門分野の若手研究者が集まる国際学術大会であるだけに、参加者たちは自分の所属分野はもちろん、隣接分野で関心のある発表が行われる際には、会場を移動しながら、日韓の多様な研究に接することができたようである。今大会の優秀論文は、今後の審査を経て、2015年3月発行予定の『次世代人文社会研究第11号』に掲載される予定である。

開会式ではまず、張済国フォーラム代表(東西大総長)が開会の辞を述べた。張代表は「本フォーラムは日韓関係が困難な状況に置かれたときも、これまで10年間途絶えることなく開催され、そこに参加した多くの先輩たちが日韓そして第三国の分野で活躍している」とこれまでのフォーラムの成果を語った。そして、「日韓の葛藤解消のための多様な対話チャンネルの必要性が訴えられる今、様々な専門分野の

次世代リーダーが集う本フォーラムの役割は、ますますその重要性を増している。今回のフォーラムへの参加者が、個人的にも多くの学問的刺激を受けつつ、各々の分野で日韓関係に携わることで、未来志向の日韓関係が構築されていくと確信している」と期待を述べた。続いて、是永駿立命館アジア太平洋大学長が歓迎の辞を述べた。是永学長は、約80ヶ国から来た2,500名の留学生が学ぶ同大学の取り組みをいくつか紹介した後、「日韓の若い学者が集い、近未来の展望を議論し合う本フォーラムの趣旨は、『アジア太平洋の未来創造』という本学の基本理念に符合する。このような意義深い学会をAPUのキャンパスで開催できることを光栄に思う」と参加者たちを歓迎した。

開会式の後は、小此木政夫慶應大名誉教授(東西大特任教授)による基調講演「グローバル時代の日韓協力と共生」も行われた。小此木教授はまず、日韓の歴史摩擦での論争が複雑化かつ構造化しているとし、韓国での領土問題と歴史問題の一体化、両国新政権の指導者レベルの論争、慰安婦・徴用工判決などに見られる司法の介入、中韓の接近外交などについて解説した。そして、「日韓関係は戦後最悪ではないが、国交正常化以後、最大の曲がり角にある」との現状認識を語った。次に経済の分野に話を移し、新たな産業構造の共有と貿易・投資の高度な自由化が進む現状を概観し、「日韓の産業内分業は先進的な形態へと変化しており、両国経済は複雑な相互依存の段階にある」と語った。最後に、「安保優先・経済開発型外交の第1イニシアティブ(1965年体制)、そして「国際協調・未来志向型外交の第2イニシアティブ(1998年体制)に代わる、「米中架橋・経済統合型」の第3イニシアティブの必要性を述べ、「日韓は安保・経済分野での共通課題に取り組み、帝国システムでなく、対等かつ民主的なアジア太平洋地域構築のための戦略共有の可能性を探るべきだ」と語った。

その他、分科会終了後のレセプション、翌30日(日)の調査旅行(北九州、下関)など、2日間の多様なプログラムへの参加は、日韓両国の若手研究者たちにとって、相手国の研究者との友好を深めるとともに、日韓関係をより重層的に捉え直す契機になったものと思われる。

## 第46回東西サランバン(6月23日)

別所浩郎 (在大韓民国日本国大使館特命全権大使)

私が韓国に赴任した際、言及したことが二点ある。まず、日韓関係は日韓両国にとって重要なだけでなく、東アジア地域、あるいは世界にとっても非常に重要であるということ。そして、日韓間に強固な信頼関係を築くためには、可能な限り多くの地方に足を運び、様々な人々と意見を交換し、お互いの理解を深めるよう努めなければならないということであった。

日韓の経済関係の実態に目を向けると、日本は韓国にとって3大貿易相手国であると同時に、日本にとっても韓国は3大貿易相手国であり、相互依存関係の強さが見て取れる。日韓関係は経済分野においては水平的な関係へと発展しており、韓国のみならず、日本の立場からも確実にその重要性を増している。韓国に滞在していると、韓国にとって北朝鮮問題がいかに重要な問題であるかを切実に感じる。中国との友好関係がなぜ重要かと質問すると、北朝鮮との関係で中国の協力を得る必要があるためとの答えが返ってくる。一方、日本にとっての東アジア地域における最大の課題は中国との関係であり、北朝鮮問題は引き続き停滞した状態にある。対中関係は非常に重要であるが、日本単独での対応が可能な問題ではなく、友好国、隣国と協力しながら中国を望ましい方向に導いて行かねばならない。そのためには、アメリカとの関係はもちろん、韓国やアセアン諸国との関係が、日本にとって重要であるというのが政策当局者の考えである。

日韓関係改善のためには、結局のところ両国首脳が役割が極めて重要であり、それが



なければ両国の進路を大きく変化させるような根本的な改善は不可能であろう。しかし、両首脳による決断には様々な困難を伴うため、両国民の間に「日韓関係は重要であり、関係改善を望む」という世論が醸成されなければ、決断は難しいと考える。

政治・外交面でも対立しても、文化交流は継続して行わなければならない「日韓交流おまつり」という事業があるが、どちらかの文化を一方的に紹介するのではなく、両国市民が一つになって作り上げるこのような文化交流事業は非常に重要である。今年ソウルで開催されるこの行事には、韓国の若者数百人が

ボランティアとして参加することになっており、必ず成功させたい。

現在の膠着した日韓関係は、基本的には首脳間の関与がなければ打開は難しいと考える。両首脳が指示を下してこそ、政府全体が動き始める。しかし、首脳会談には十分な準備が必要だという朴槿恵大統領の見解に私も全く同感で、準備を徹底させなければならない。会談自体が目的ではなく、良い結果を出さなければならないからである。首脳会談が実現すれば、インパクトもあり、象徴的な意味を持たせることもできる。

日韓国交正常化50周年となる2015年には、これ以上日韓関係を後退させてはならない。現在、実施されている両国の局長級協議での粘り強い交渉を通じ、今年の終わりにまでいかなる形で望ましい結果を導き出し、2015年をできるだけ良い状況の中で迎えられればと考える。

## 第47回東西サランバン(7月18日)

伊豆見元 (静岡県立大学教授)

今年に入り、日朝関係が再び動き始めたが、このような動きはなぜ始まったのであるのか。日朝両側がいかなる要因があるのかを詳しく見てみると、まず日本側では、拉致被害者家族の高齢化がかなりの圧力になったと考えられる。安倍首相は拉致問題解決を公約に掲げており、非常に積極的に動いていると言える。

一方、北朝鮮側を動かした最も大きな要因は、中国の圧力だと思われる。以前は北朝鮮を孤立させると危険だと考えられていたが、現在はそのような心配が大きく後退したのではないかと、韓国主導の吸収統一を中国が完全に支持するまでには、まだかなりの時間が必要であるが、その動きは明確に見え始めた。それは様々な形で中国の政策の中に示されており、そのことが相当な圧力になったことは間違いない。北朝鮮が吸収統一を恐れない理由は、韓国は意欲にあふれ、米国も全面的にサポートし、そこに中国が原動力として加われば、戦いは終わったも同然で、吸収統一のシナリオが完成するためである。このような中国の変化への不安が表面化したのが、日本に対する積極的な動きであろう。

日朝両側でのこのような動きに伴い、5月にストックホルムにて日朝間の合意が実現した。今回のストックホルム合意とは、北朝鮮側が再度調査を実施し、拉致問題の解決に向けて努力するとしたものだ。日本側が望んだのは、「拉致問題は解決済み」との北朝鮮側の従来の立場を変えさせることであったが、北朝鮮側は従来の立場は固守しつつ、見つけられる人がいれば努力して探すとの姿勢を示すにとどまったのである。日本側からすれば、既に死亡したとされている拉致被害者はそのまま放置されるのではとの懸念が拭えず、今後の展望は言わば「The Long And Winding Road(長く曲がりくねった道)」であり、かなり険しいものになると予想される。拉致問題が解決されたとしても、その先には日朝国交正常化問題が控えており、さらに続く「The Long And Winding Road」に粘り強く対応していかなければならない。

## 第49回東西サランバン(9月15日)

鄭在貞 (ソウル市立大学教授)

膠着した日韓関係をいかにして打開すべきか。第一に、日韓間には少なくとも2500年におよぶ相互交流の歴史があり、それを把握した上で日韓関係を見つめ直せば、現在直面している問題をより客観的に見る余裕が生じるであろう。第二に、一つの側面ではなく、経済、外交、文化など、多様な側面から捉えることが必要である。第三に、現在抱えている問題をいかに克服すべきか、歴史の中にある知恵から学ぶべきであり、第四に、交流協力と相互依存関係を重視しなければならない。

2500年にもおよぶ日韓の歴史の中で、戦火を交え、互いに対立した時期というのは、実際にはごく僅かの期間でしかない。それ以外の圧倒的に長い時の流れの中で、両国は互いに影響を与え合い、切磋琢磨しながら、自らの国家や文化を築き上げてきたのである。このような日韓関係の肯定的な歴史を、繰り返していく必要がある。

現在、日韓両国が相互に置かれた位置をいかに捉えるべきであろうか。私自身の歴史観である「イルカ史観」について述べる。100年前、大韓帝国が日本により滅亡させられた時期について調べてみると、当時の大韓帝国は周囲を多くのクジラに囲まれ、そのクジラたちの喧嘩から自らを守ることさえできないエビに比喩されていた。現在の韓国も多くのクジラに囲まれた状況は同じであるが、自らの体を守ることでできるイルカほどにはなっているのではないかとというのが「イルカ史観」である。

「イルカ」となった韓国では、日本に対する認識の仕方に変化が生じ、日本を見下す行動を見せるようになり、それに対して日本人が不快感を示している。日韓間の摩擦は、日本の「失われた20年」に起因する部分もあると思われるが、大きく変化する国際秩序に対し、日韓両国ともお互いに上手く適応できないことから生じているものであると考える。しかし、我々が直面している歴史問題は、悠久の歴史の中で見ればそれほど難しい問題ではない。何ら築かれたものもない中で解決法を探るのではなく、長い歴史の中でお互いの努力により築き上げた実績と経験の中から、教訓と智恵を導き出さねばならない。